

事務事業名		多田町集会所維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	人権教育係	担当課長名	小曽根治夫
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 人権意識の高揚						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14297	一般	10	4	1	同和対策集会所維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S57年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則					
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
常駐職員1名により集会所の維持管理(集会所の鍵の開閉、電気、ガス、水道、火災報知機、消火器、浄化槽保守点検、冷暖房等の設備器具の点検、集会所の清掃、除草、公用車修繕管理、集会所建物管理など)、集会所利用申請受付、許可		常駐職員1名により集会所の維持管理(集会所の鍵の開閉、電気、ガス、水道、火災報知機、消火器、浄化槽保守点検、冷暖房等の設備器具の点検、集会所の清掃、除草、公用車修繕管理、集会所建物管理など)、集会所利用申請受付、許可						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		清掃回数	回	243	244	244	244	244
		電気、水道、ガス等の設備点検回数	回	243	244	244	244	244
		夜間、休日等の利用日数	日	82	83	83	83	83

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

多田町集会所の建物及び敷地		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		延べ床面積	㎡	268	268	268	268	268
		敷地面積	㎡	680	680	680	680	680

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

集会所を、不都合なく安全に使用してもらう。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		集会所利用日数(開館日数)	日	243	244	244	244	244
		苦情、事故等	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

日常生活において、人権を意識している。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		人権講演会参加者で「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した人の割合	%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	813		902		1,072		1,072		1,072	
	事業費計(A)	千円	813		902		1,072		1,072		1,072	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	60	報償費	60	報償費	60	報償費	60	報償費	60
			消耗品費	16	消耗品費	24	消耗品費	28	消耗品費	28	消耗品費	28
			燃料費	126	燃料費	129	燃料費	113	燃料費	113	燃料費	113
			光熱水費	360	光熱水費	358	光熱水費	373	光熱水費	373	光熱水費	373
			通信運搬費	37	修繕費	2	修繕費	198	通信運搬費	52	通信運搬費	52
			損害保険料	59	通信運搬費	40	通信運搬費	52	損害保険料	59	損害保険料	59
委託料ほか	155	損害保険料	59	損害保険料	59	委託料ほか	387	委託料ほか	387			
		委託料ほか	230	委託料ほか	189							
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	450		450		450		450		450		
人件費計(B)	千円	1,751		1,773		1,773		1,773		1,773		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,564		2,675		2,845		2,845		2,845		

事務事業名	多田町集会所維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	人権教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	同和対策事業特別措置法(昭和44年)をうけ、集会所の整備拡充を図るのをうけ昭和56年4月に多田町集会所が開設。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月同和対策事業特別措置法が、失効。同和対策から人権に政策が転換した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	施設の維持管理費のうち、光熱水費は、利用者、職員で常に経費の節約を考えて無駄をなくすことで、削減することができる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	周辺地域の市民に人権教育活動の場となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	集会所は条例で市が設置するものであり、対象地域住民が安心して使用できる維持管理するのは、当然、市で事業を行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市の施設である集会所を適正な維持管理を行い、常時健全に利用できる状態が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	職員が常駐することで、維持管理を適正に実施しているので成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名   他集会所維持管理事業 適正な維持管理に係る燃料費、光熱水費、法令で定められている消防設備点検委託費など限られており、統合する余地はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	施設の維持管理費のうち、光熱水費は、利用者、職員で常に経費の節約を考えて無駄をなくすことで、削減することができる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	人権教育活動の場として集会所があるので、受益者に負担を強いることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市条例等により設置、施行している施設であり、人権教育活動の場の提供という位置づけであるので、集会所事業が継続する限りにおいて、廃止や休止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の維持管理費のうち、光熱水費は、利用者、職員で常に経費の節約を考えて無駄をなくすことで、削減することができる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	利用者の協力と理解
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					